



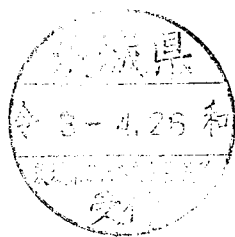
令和3年 4月26日

茨城県知事 殿

主たる事務所の所在地

茨城県那珂市額田南郷34番地の3

医療法人	せいこうかい
理事長	塙 篤美 ⑩
電話	029 (298) 2526



決 算 届

令和2年 3月 1日から令和3年 2月28日までの決算を終了したので、医療法第52条第1項の規定により届出します。

事業報告書
(自 令和 2年 3月 1日 至 令和 3年 2月28日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人 正宏会
① ☐財団 ☒社団 (☐出資持分なし ☒出資持分あり)
② ☐社会医療法人 ☐特定医療法人 ☐出資額限度法人
☒その他
③ ☐基金制度採用 ☒基金制度不採用

- (2) 事務所の所在地
(主たる事務所) 那珂市額田南郷3 4 番地の3

(従たる事務所)

- (3) 設立認可年月日 平成 12 年 2 月 29 日

- (4) 設立登記年月日 平成 12 年 3 月 9 日

- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理事長	塙 篤美	
理 事	塙 早苗	
同	佐藤 彩加	
監 事	塙 宏基	

2 事業の概要

- (1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	はなわ内科クリニック	那珂市額田南郷3 4 番地の3	0

- (2) 附帯業務 (医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

- (3) 収益業務 (社会医療法人が行うことができる業務)

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

- (5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

(9) そ の 他

様式 2

法人名 医療法人 正宏会
所在地 那珂市額田南郷 3 4 番地の 3

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

財 産 目 録
(令和 3 年 2 月 2 8 日現在)

1. 資 産 額	128,079 千円
2. 負 債 額	101,227 千円
3. 純 資 産 額	26,852 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	5,255
B 固 定 資 産	122,824
C 資 産 合 計 (A + B)	128,079
D 負 債 合 計	101,227
E 純 資 産 (C - D)	26,852

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。	
土 地	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有 (部分的に賃借))
建 物	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

様式 3 - 1

法人名 医療法人 正宏会
所在地 那珂市額田南郷 3 4 番地の 3

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表
(令和 3 年 2 月 2 8 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	5,255	I 流 動 負 債	101,227
現 金 及 び 預 金	1,485	支 払 手 形	
事 業 未 収 金	2,786	買 掛 金	1,081
有 価 証 券		短 期 借 入 金	99,286
た な 卸 資 産	410	未 払 金	
前 渡 金		未 払 費 用	605
前 払 費 用	574	未 払 法 人 税 等	234
そ の 他 の 流 動 資 産		未 払 消 費 税 等	
II 固 定 資 産	122,824	前 受 金	
1 有 形 固 定 資 産	121,179	預 り 金	21
建 物	36,077	前 受 収 益	
構 築 物	2,265	○ ○ 引 当 金	
医 療 用 器 械 備 品	837	そ の 他 の 流 動 負 債	
そ の 他 の 器 械 備 品		II 固 定 負 債	
車 両 及 び 船 舶	5	医 療 機 関 債	
土 地	82,000	長 期 借 入 金	
建 設 仮 勘 定		繰 延 税 金 負 債	
その他の有形固定資産		○ ○ 引 当 金	
2 無 形 固 定 資 産		そ の 他 の 固 定 負 債	
借 地 権		負 債 合 計	101,227
ソ フ ト ウ ェ ア		純 資 産 の 部	
その他の無形固定資産		科 目	金 額
3 そ の 他 の 資 産	1,645	I 基 金	2,600
有 価 証 券		II 積 立 金	
長 期 貸 付 金		代 替 基 金	
保 有 医 療 機 関 債		○ ○ 積 立 金	
そ の 他 長 期 貸 付 金		繰 越 利 益 積 立 金	24,252
役 職 員 等 長 期 貸 付 金		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
長 期 前 払 費 用		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
繰 延 税 金 資 産		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	
そ の 他 の 固 定 資 産	1,645	純 資 産 合 計	26,852
資 産 合 計	128,079	負 債 ・ 純 資 産 合 計	128,079

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 2

法人名 医療法人 正宏会
所在地 那珂市額田南郷 3 4 番地の 2

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

損 益 計 算 書
(自 令和 2 年 3 月 1 日 至 令和 3 年 2 月 2 8 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	22,882
2 事業費用	25,224
本来業務事業損失	2,342
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
附帯業務事業利益	
事業損失	2,342
II 事業外収益	3,328
III 事業外費用	
経常利益	986
IV 特別利益	
V 特別損失	
税引前当期純利益	986
法人税等	234
当期純利益	752

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

法人名 医療法人正宏会
所在地 那珂市額田南郷34-3

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人正宏会

理事長 塙 篤美 殿

私（注 1）は、医療法人正宏会の 令和 2 会計年度（ 令和 2 年 3 月 1 日から 令和 3 年 2 月 2 8 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注 2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 3 年 4 月 2 6 日

医療法人正宏会

監事 塙 宏基 ㊞

（注 1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注 2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。